



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 三信建設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)関和 一郎 (TEL)03(5825)3700  
 兼 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,177	31.5	193	563.2	206	447.1	147	268.7
30年3月期第1四半期	2,416	23.0	29	—	37	—	40	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 166百万円(109.1%) 30年3月期第1四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.36	—
30年3月期第1四半期	4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,566	6,121	57.9
30年3月期	10,538	6,147	58.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,121百万円 30年3月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	21.6	300	18.5	320	14.0	220	48.6	22.89
通期	11,000	1.0	600	△11.1	620	△11.0	430	0.0	44.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	10,000,000株	30年3月期	10,000,000株	
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	389,332株	30年3月期	388,833株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,610,917株	30年3月期1Q	9,612,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が継続し、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方海外経済は、米国政権の保護主義による政策の動向や世界的な地政学的リスクによる不確実性の高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、マルチファン、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスpekネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、横浜営業所による直受工事の受注に向けた営業活動により、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

受注工事高につきましては、大型工事等の受注により39億27百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事が増加したこと、また当第1四半期連結累計期間の受注工事高の増加により31億77百万円(前年同四半期比31.5%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事高の増加により営業利益は1億93百万円(前年同四半期比563.2%増)、経常利益は2億6百万円(前年同四半期比447.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円(前年同四半期比268.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## (東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は22億16百万円(前年同四半期比41.4%増)となり、セグメント利益は3億35百万円(前年同四半期比59.0%増)となりました。

## (中日本事業グループ)

アンカー・斜面安定工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は5億30百万円(前年同四半期比19.5%増)となり、セグメント利益は61百万円(前年同四半期比64.5%増)となりました。

## (西日本事業グループ)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は1億92百万円(前年同四半期比38.3%減)となり、セグメント損失は2百万円(前年同四半期は26百万円のセグメント利益)となりました。

## (海外事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は49百万円(前年同四半期比15.4%減)となり、セグメント損失は15百万円(前年同四半期は12百万円のセグメント損失)となりました。

## (子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は2億53百万円(前年同四半期比64.2%増)となり、セグメント利益は30百万円(前年同四半期比94.5%増)となりました。

## (その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は8百万円(前年同四半期比66.6%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比75.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、105億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。主な要因は、未成工事支出金及び有価証券が減少したものの、現金預金及び売上債権の増加したことによるものであります。

総負債につきましては、44億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等及び未成工事受入金が増加したものの、未払金及び支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、61億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。自己資本比率は57.9%(前連結会計年度末は58.3%)となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成30年5月14日)で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想について修正しております。詳しくは、本日(平成30年8月10日)別途公表いたしました「平成31年3月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,815,008	3,037,506
受取手形・完成工事未収入金等	3,425,922	3,064,805
電子記録債権	551,637	1,097,645
有価証券	250,823	150,411
未成工事支出金	311,431	16,038
その他	59,755	65,039
貸倒引当金	△834	△837
流動資産合計	7,413,743	7,430,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	55,089	54,176
機械・運搬具(純額)	839,820	820,453
土地	170,003	170,003
建設仮勘定	3,537	3,537
その他(純額)	80,654	81,667
有形固定資産合計	1,149,105	1,129,838
無形固定資産	8,699	8,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,992	1,821,552
繰延税金資産	81,981	38,048
その他	98,281	141,720
貸倒引当金	△3,501	△3,510
投資その他の資産合計	1,966,753	1,997,810
固定資産合計	3,124,558	3,135,995
資産合計	10,538,302	10,566,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,846,267	2,922,926
短期借入金	500,000	500,000
未払金	212,370	435,935
未払法人税等	197,456	28,059
未成工事受入金	273,570	154,540
完成工事補償引当金	1,000	1,000
工事損失引当金	77,200	2,850
賞与引当金	88,237	154,169
その他	89,400	140,513
流動負債合計	4,285,503	4,339,994
固定負債		
繰延税金負債	6,857	9,947
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
その他	40,910	37,477
固定負債合計	105,659	105,315
負債合計	4,391,162	4,445,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,541,408	4,496,816
自己株式	△61,858	△62,129
株主資本合計	5,884,303	5,839,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,836	281,853
その他の包括利益累計額合計	262,836	281,853
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,147,140	6,121,293
負債純資産合計	10,538,302	10,566,604

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,416,251	3,177,231
<b>売上高合計</b>	<b>2,416,251</b>	<b>3,177,231</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,116,308	2,690,068
<b>売上原価合計</b>	<b>2,116,308</b>	<b>2,690,068</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	299,943	487,162
<b>売上総利益合計</b>	<b>299,943</b>	<b>487,162</b>
販売費及び一般管理費	270,778	293,746
<b>営業利益</b>	<b>29,164</b>	<b>193,416</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,134	2,686
受取配当金	7,264	8,982
その他	1,551	2,463
<b>営業外収益合計</b>	<b>11,950</b>	<b>14,132</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	871	903
為替差損	2,068	-
その他	466	360
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,406</b>	<b>1,264</b>
経常利益	37,708	206,285
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	36,720	-
<b>特別利益合計</b>	<b>36,720</b>	<b>-</b>
税金等調整前四半期純利益	74,428	206,285
法人税、住民税及び事業税	15,030	24,785
法人税等調整額	19,361	33,868
<b>法人税等合計</b>	<b>34,391</b>	<b>58,653</b>
四半期純利益	40,036	147,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,036	147,631



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	40,036	147,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,655	19,017
その他の包括利益合計	39,655	19,017
四半期包括利益	79,691	166,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,691	166,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,567,336	444,348	312,426	58,843	8,173	2,391,127	25,124	2,416,251	—	2,416,251
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	146,129	146,129	—	146,129	△146,129	—
計	1,567,336	444,348	312,426	58,843	154,303	2,537,257	25,124	2,562,381	△146,129	2,416,251
セグメント 利益又は 損失(△)	211,265	37,335	26,990	△12,558	15,480	278,514	8,636	287,151	△257,986	29,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△257,986千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額△10,620千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△28,246千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△195,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	2,216,856	530,987	192,724	49,762	178,512	3,168,844	8,386	3,177,231	—	3,177,231
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	74,834	74,834	—	74,834	△74,834	—
計	2,216,856	530,987	192,724	49,762	253,347	3,243,679	8,386	3,252,065	△74,834	3,177,231
セグメント 利益又は 損失(△)	335,878	61,426	△2,518	△15,964	30,109	408,931	2,097	411,029	△217,612	193,416

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。
2. セグメント利益の調整額 △217,612千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額51,605千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△33,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△227,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(株式会社アクティオホールディングスによる公開買付け)

当社は、平成30年6月25日開催の取締役会において、株式会社アクティオホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

本公開買付けは、平成30年6月26日から平成30年8月7日まで実施され、公開買付者は本公開買付けにより、当社株式9,220,039株の応募があり、買付予定数の下限6,408,000株以上となったため、その全てを平成30年8月14日（本公開買付けの決済の開始日）付けで取得することとなります。

この結果、平成30年8月14日付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合が50%を超えることとなったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、当社の主要株主である筆頭株主の日本国土開発株式会社、当社の主要株主である坂本暢子氏は、その所有する全ての当社株式を本公開買付けに応募し、その全てを公開買付者が取得することとなったため、日本国土開発株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなり、坂本暢子氏は当社の主要株主に該当しないこととなります。

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより当社が所有する自己株式を除いた当社の発行済株式の全てを取得することができなかったことから、今後、平成30年6月25日付けで開示いたしました「株式会社アクティオホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明」の「3.（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済株式の全て（但し、当社が所有する自己株式は除きます。）を取得するための手続を実施することを予定していることとあります。

なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ市場における上場廃止基準に抵触する結果、上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所JASDAQ市場において取引することはできなくなります。